



【卸売業・小売業用/大地震版】 初めてでも簡単！BCP策定シート

(解説)初めてでも簡単！BCP策定シートは、山形県内の中小企業、小規模事業者のBCPの取り組みの第一歩を後押し、分かりやすく簡単にBCPを策定いただく意図で作成しました。

1. 基本方針

大地震発生時には、以下の基本方針に則り対応する。

- 1 店内のお客様・社員（含派遣・パート・アルバイト）の人命を守る
- 2 重要業務である食料や水などの生活必需品の販売を継続する
- 3 地域社会に貢献する

2. 被害想定

想定地震 ○○断層帯による地震、想定震度 震度6強

社会インフラの中断（電力・通信:3日間、交通・その他:2週間）、
○○店 半壊、主要店舗 一部損壊、本社建物 被害軽微

※新耐震基準を満たしていない建物の場合は、全壊となる想定も必要です。

5. 対応手順

(対策本部を立ち上げ、以下の手順で対応を実施します。)

①避難（含む店内のお客様の安全確保）

基準	大きな揺れを感じたら館内放送で、ショークース、商品棚から離れるようアナウンス。建物の損壊、火災の発生、津波の危険があれば避難誘導。
避難場所	屋外駐車場（津波の危険がある場合は津波避難経路を使って高台の○○公民館へ）

②救助・負傷者対応

救助・応急処置 道具の所在	事務所内2番キャビネット
救急搬送先①	○○総合病院（TEL：123-4444）
救急搬送先②	○○第一病院（TEL：123-5555）

3. 対応責任者

統括責任者	全社的な意思決定を行い、対応全体を統括する。
○○○○ 社長（代行者 ① ○○専務、② ○○常務）	
本社機能 維持担当	安否確認や安全確保等、本社機能の維持に関する実務を指揮する。
総務部 ○○○○ 部長（代行者 総務部 ○○次長）	
事業継続 担当	重要事業の継続に関する実務を指揮する。
営業部 ○○○○ 部長（代行者 営業部 ○○次長）	

4. 重要業務、目標復旧時間

重要業務	食料や水などの生活必需品の販売
目標復旧 時間	地震発生から3日以内

直後から可能な限り速やかに
(1)大地震発生直後

直後から24時間以内
(2)初動対応フェーズ

(3)事業継続フェーズ

①状況確認

確認対象	担当者（部門）
役員・従業員（含む家族）の安否	総務部 ○○部長
店舗の建物・設備（含むIT）状況	営業部 ○○部長
本社の建物・設備（含むIT）状況	総務部 ○○部長
仕入先・運送業者の状況	商品部 ○○部長
社会インフラ（電力・通信・交通等）状況	総務部 ○○部長
自社HPへの被災状況掲載	総務部 ○○部長
自治体連携・被災住民の支援等	営業部 ○○部長
その他	

②帰宅許可

基準	帰宅までのルートの安全が確認されており、自治体から帰宅抑制要請が出されていないこと
対象者	社員のうち、状況確認・事業継続に重要な役割を持たない者（帰宅ルートの安全が確認できない者は除く）
留意点	・帰宅時に水、食料を持たせる。 ・帰宅後、安否状況を報告させる

③備蓄品の状況

品名	数量	品名	数量
ヘルメット	15個	電池式ランタン	5台
飲料水※	135L	乾電池	単1:20本
食料※	135食	救助用工具	2セット
トイレットペーパー	15個	毛布	15枚
簡易トイレ	45回分	テント	2セット
電卓	15個	ブルーシート	1式
懐中電灯	10台	ガムテープ	5個
救急箱	2箱	非常用発電機	1台
携帯ラジオ	2台		

※飲料水（3L/日・人）と食料は最低3日～7日分を準備します。

①重要業務の継続

対応戦略	生活必需品の販売継続を優先し、安全が確保できた店舗から販売を再開する	資源の脆弱性 （ボトルネック）	店舗の建物・設備、店員（人数）、商品（水・食料などの生活必需品）
対応手順	本社（対策本部）	商品仕入部門	各店舗
情報収集	・店舗の被害・復旧見込みに関する情報を収集 ・店舗別の店員（社員・パート等）勤務可能者に関する情報を収集 ・商品（水・食料などの生活必需品）の仕入可能性の情報を収集	・商品（水・食料などの生活必需品）の在庫、仕入先・倉庫・運送会社など物流の被害情報を収集 ・代替調達先の検討	・建物・設備の被害状況、復旧見込みの確認 ・自店舗の販売方法を検討 ①通常通りの店舗販売 ②店内の一部の設備を使用して販売 ③駐車場でのワゴン販売 ④当面営業停止（建物の復旧・修復）
戦略決定	・店舗別の販売方法を決定し、全店に通知 ・商品の仕入に関する代替調達先の決定 ・店員と商品の店舗間の過不足を調整	・商品仕入れの代替調達先について対策本部と協議、支援要請	・店舗の販売方法に関して対策本部と協議 ・対策本部の決定に基づき必要な支援を要請
実施	・各店舗の販売活動の支援 ・店舗の建物設備の復旧工事の手配	・店舗状況に応じた商品配送の修正 ・代替調達開始	・店舗での販売、または復旧工事開始

6. 資金調達

必要な資金	概要	予想資金（3ヵ月）
(A) 経営維持費用	従業員への給与の支払い	7,200 万円
	買掛金の支払い	1,000 万円
	金融機関からの借入金の返済	200 万円
	その他 仕入れ費用	3,000 万円
(B) 災害復旧費	被災建物・設備の復旧	2,000 万円
	その他 事業継続対応要員の宿泊費用	100 万円

調達可能な資金	概要	予想資金（3ヵ月）
(C) 利用可能な手元資金（現在の現預金）		3,000 万円
(D) 回収可能な売掛金+稼働可能な店舗での売り上げ見込み		7,200 万円
(E) 地震保険	○○損害保険の地震保険	2,000 万円
(F) 公的機関の特例貸付	中小機構の特例災害時貸付など	1,500 万円
必要な資金	(A) + (B)	13,500 万円
調達可能な資金	(C) + (D) + (E) (F)	13,700 万円

7. 事前準備

(1)大地震発生直後

	チェック	できていない場合
定期的に、お客様の避難誘導と、安否確認に関する訓練を実施	✓	までに対応する
避難ルートマップの作成		20XX年XX月までに対応する
		までに対応する
		までに対応する

(2)初動対応フェーズ

	チェック	できていない場合
各店舗責任者の連絡先の整備	✓	までに対応する
商品ごとの供給会社と連絡先の整備		20XX年XX月までに対応する
		までに対応する
		までに対応する

(3)事業継続フェーズ

	チェック	できていない場合
各商品先の代替調達先の検討		20XX年XX月までに対応する
建設会社・整備保守会社の連絡席リストの作成		20XX年XX月までに対応する
自治体との災害時の対応について協議		20XX年XX月までに対応する
		までに対応する



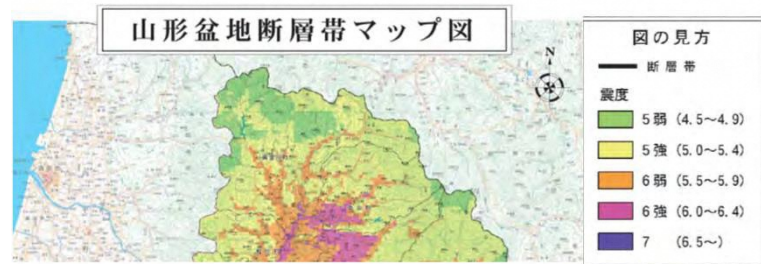
(解説)初めてでも簡単！ B C P 策定シートは、山形県内の中小企業、小規模事業者のBCPの取り組みの第一歩を後押し、分かりやすく簡単にBCPを策定いただく意図で作成しました。

I. 本社・事業所の被害想定

No	種別	拠点名称	拠点住所	避難場所	地震ハザードマップでの震度(注1)	30年震度6弱以上の揺れに見舞われる確率(注2)
1	本社	〇〇本社	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3 〇〇ビル〇階	〇〇小学校	6強	8.5%
2	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇4-5-6 〇〇ビル〇階	〇〇公園	6強	10.2%
3	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇7-8-9 〇〇ビル〇階	〇〇公園	5弱	0.4%
4	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇7-8-9 〇〇ビル〇階	〇〇公園	6強	9.2%
5	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇7-8-9 〇〇ビル〇階	〇〇小学校	5強	5.4%
6	工場	〇〇工場	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3 〇〇	〇〇小学校	6強	12.2%
7	工場	〇〇工場	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3 〇〇	〇〇小学校	5強	6.5%

注1：地震ハザードマップから最大震度を調査する。

- 山形県内の地震ハザードマップにアクセスする。
<https://www.pref.yamagata.jp/ou/kendoseibi/180025/taisin/seismicmap.html>
- 山形県内において地震が予測されている「山形盆地断層帯」、「長井盆地西縁断層帯」及び「庄内平野東縁断層帯」の地震ハザードマップを確認し、各拠点の震度を上表に記載する。



注2：J-SHIS地震ハザードステーションから拠点が大きな地震動に見舞われる危険度を調査する。

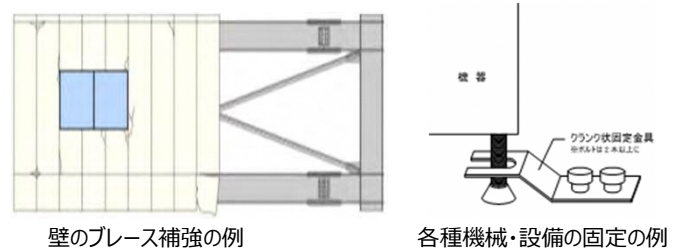
- 防災科研のJ-SHIS地震ハザードステーションにアクセスする。
<http://www.j-shis.bosai.go.jp/map/>
- マップ上部のタブを「30年震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図」に変更、ページ左上の検索欄に各拠点の住所を入力し、「場所を検索」を選択する。
- 「検索結果」のウィンドウが表示されるので、拠点の住所をダブルクリック、地図上に表示される青点が拠点場所であることを確認し、青点をダブルクリックする。
- 「拠点情報 確率論的地震動予測地図」のウィンドウが表示されるので、「震度6弱以上となる確率」の数値を上表に記載する。各拠点について②から実施する。



II. 本社・事業所の耐震補強

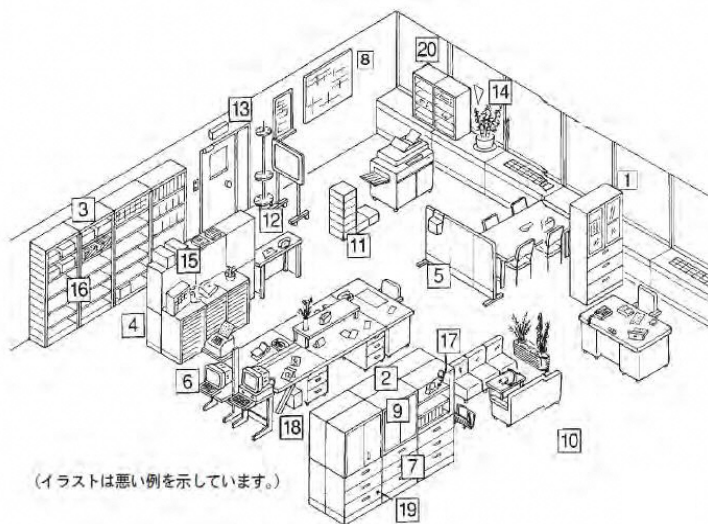
1. 基本的な耐震対策

- 建屋の堅牢性確保のための対策 (耐震診断～耐震対策)
* S56年の新耐震基準を満たしていること。そうでない場合は耐震補強工事が必要。
- ガラス飛散防止、オフィス什器備品・P C等転倒防止のための対策
- 各種機械・設備 (精密機器、自動倉庫、商品棚等) の固定化などの耐震強化対策



2. オフィスでの減災対策例

オフィス内の転倒・落下防止対策チェックリストを活用して確認する。



出典：家具類の転倒・落下防止対策ハンドブック (東京消防庁)

項目	チェック
1 背の高い家具を単独で置いていない。	
2 安定の悪い家具は、背合わせに連結している。	
3 壁面収納は、壁・床に固定している。	
4 二股重ね家具は、上下連結している。	
5 ローバーテーションは、転倒しにくい「コ」の字型「H型」のレイアウトにしている。	
6 O A 機器は、落下防止対策をしている。	
7 引出し、扉の開き防止対策をしている。	
8 時計、額縁、掲示板等は、落下しないように固定している。	
9 ガラスには、飛散防止フィルムを貼っている。	
10 床につまずき易い障害物や凸凹はない。	
11 避難路に、物を置いていない。	
12 避難路に、倒れやすいものはない。	
13 避難出口は、見えやすい。	
14 非常用進入口に、障害物はない。	
15 家具類の天板上に、物を置いていない。	
16 収納物がはみ出したり、重心が高くなっていない。	
17 危険な収納物 (薬品、可燃物等) がない。	
18 デスクの下に、物を置いていない。	
19 引出し、扉は必ず閉めている。	
20 ガラス窓の前に、倒れやすいものを置いていない。	

III. 参考資料

- 山形県地域防災計画：山形県の防災に関する総合的な計画。
<https://www100.pref.yamagata.jp/020072/bosai/kochibou/bousaijouhou/bousaikaigi/bousaikaikaku.html>
- こちら防災やまがた！：山形県の地震や大雨などの災害情報や防災情報が幅広く紹介
<https://www.pref.yamagata.jp/bosai/>